



## 農学国際協力の 30 年を綴る

田中 耕司

京都大学名誉教授／農学知的支援ネットワーク前運営委員長

来年4月に平成の時代が終わる。元号による時代区分に固執するわけではないが、このほぼ30年はどういう時代だったのか、とりわけこの時代の農業や農業技術の展開、それに連動した農学の発展をどう総括できるのかを近頃考えるようになっていく。その背景には、平成の時代が進むにつれ「昭和」が一つのまとまりとしてノスタルジックに想起される雰囲気がある一方で、天皇退位という区切りによって終わる「平成」のイメージがいまだはっきりと描けないという現実がある。

昭和の農業や農業技術の展開についてはすでに多くの成書がある。まとまった通史としても、戦前までを扱った『日本農業発達史』（中央公論社）や昭和の時代を総括する『昭和農業技術発達史』（農文協）がよく知られている。では、平成が終わろうとするいま、このほぼ30年の農業技術や農学の発展についてこうした通史をまとめることができるのか。まとめるとするならどのような軸線を設定したらいいのか。課題は頭に浮かぶものの、激動の昭和に比べて、グローバル化の波に押され続けた平成の農業技術や農学の発展に明確な筋道をつけるのは難しいのではないかという思いもある。

国際協力というフィールドについては、『昭和農業技術発達史』が戦前の日本人による旧植民地や南方での農業技術改良、戦後の海外移住と農業分野の技術協力を簡潔にまとめている。第1巻の「日本農業の経験を途上国へ（海外農業技術協力）」（第7章）と第7巻の「海外協力技術」（第7章）がそれである。戦後復興と高度経済成長を背景に、日本の個別技術、とりわけ稲作技術が開発途上国の農業改良に貢献した軌跡がおもに描かれている。そして昭和の終わりになって、持続的発展の掛け声のもと農村開発、環境と調和した技術開発、人材開発などのより総合的な課題が登場して、それが平成の時代へ引き継がれていくという展望が述べられている。

平成になって10年、1999年に農学分野の国際協力に関わる人造りの拠点として名古屋大学に農学国際教育協力研究センターが設立された。さらにその10年後、2009年に同センターの呼びかけで農学知的支援ネットワーク（JISNAS）が誕生した。平成の終わりは、センター設立から20年、そしてJISNAS設立から10年の節目となる。そして、こう並べてみれば、農学の研究・教育分野における国際協力について、センター設置前の10年、設置後の10年、JISNAS設置後の10年という平成の時代区分ができるのではないかと妄想したりしている。農学国際協力の知と経験の共有を目指すJISNASがこの分野の「平成通史」を綴る活動をリードしていけば、『農学国際協力』誌の評判が一層高まっていくにちがいない。平成が終わるのを前に、そんな期待が膨らんできている。